

懸念されている世界の分断化がもたらす影響

米中対立の深まり、ロシアによるウクライナ侵攻など、近年、相次ぐ地政学イベントを受けて、世界の分断化が経済の先行きリスクとして意識されています。

こうした中、IMF(国際通貨基金)は、2023年9月、地政学的緊張の高まりによる国際貿易の分断が世界のGDP(国内総生産)を下押しする可能性に言及し、懸念を示しました。

世界で広まる供給網再構築の動き

世界の分断化により、国際貿易などを介して経済に与える悪影響が警戒される一方で、注目を集めているのが、リショアリング(設備投資の国内回帰)、フレンドショアリング(友好国での設備投資)、ニアショアリング(近隣国への設備投資)といった、供給網再構築の動きです。

例えば、多国籍企業を対象としたIMFの分析によると、過去数年間で地政学リスクが高まる中、決算報告での供給網再構築に関する言及頻度が急速に増加しています。

具体的なエピソードとしては、米アップルが進める、iPhoneのインドでの生産のほか、米玩具メーカーのインド、ベトナムでの投資実行など、生産拠点の分散化といった企業行動が挙げられます。

また、政策面では、2022年にバイデン政権の下、①CHIPSプラス法(米国で半導体関連の投資を

行なう企業への資金援助など)、②インフレ抑制法(電気自動車の購入者や再生可能エネルギー製造企業を対象とする税額控除)など、経済安全保障を念頭に入れた国内投資の優遇策が、立て続けに打ち出されたことが挙げられます。

これらの背景の下、足元で米国における製造業関連建築投資が急増しています。

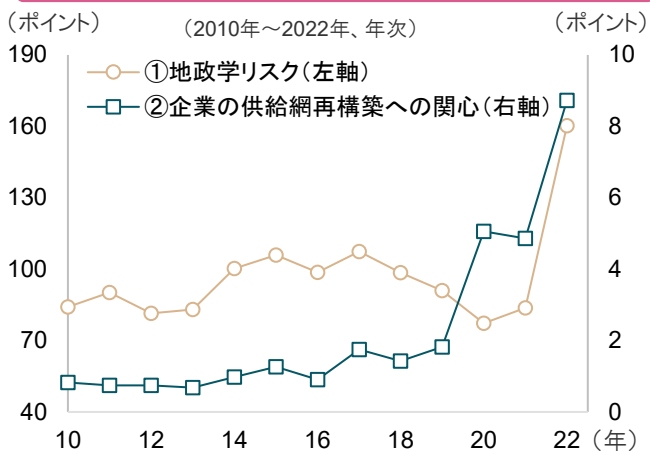
日本でも進む国内回帰、注目される政策支援

日本に目を転じると、製造業関連建築投資に回復がみられます。これは、政府が取りまとめた「2023年版ものづくり白書」にあるように、新型コロナウイルスや円安を受けた国内生産体制強化が主たる要因と考えられます。

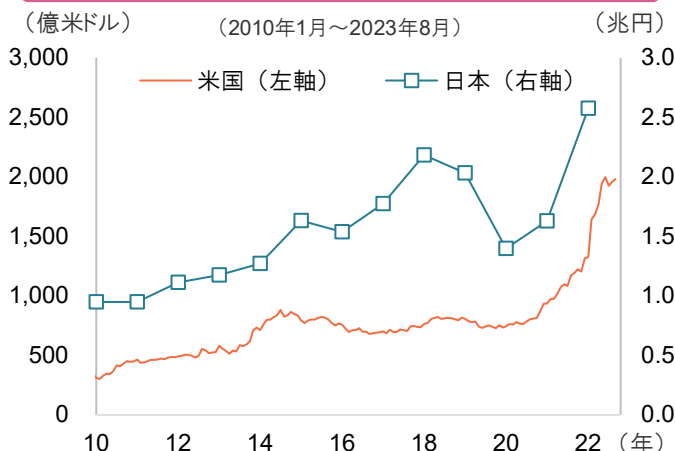
ただし、①日本政府が、経済安全保障的観点から、半導体を中心とする供給網の再構築に向けて、国内及び同盟国企業への補助金を含む支援を強化していること、②民間調査で、地政学リスク増大などを国内回帰の理由とする企業が少なくないことなどから、世界の分断化も少なからず、国内設備投資の回復に影響していると推察されます。

地政学的分断がもたらすリスクには引き続き注意が必要ですが、供給網再構築の流れは、設備投資をはじめとして経済・産業に多大な影響を与え、関連需要を促進する可能性があります。今後の経済政策でも、経済安全保障や供給網強化は柱になるとみられており、動向が注目されます。

地政学リスクと多国籍企業の供給網再構築への関心



日米の製造業関連建築投資



※記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

●上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会